

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	255,905	9.8	8,443	28.8	9,786	26.5	7,254	48.3
2018年3月期	233,166	△0.0	6,556	△25.4	7,737	△18.7	4,893	△20.7

(注) 包括利益 2019年3月期 6,321百万円 (△6.2%) 2018年3月期 6,737百万円 (△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	229.65	211.85	9.0	5.7	3.3
2018年3月期	154.97	142.95	6.5	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 460百万円 2018年3月期 489百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	174,711	86,211	47.4	2,622.82
2018年3月期	170,544	81,049	45.8	2,476.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 82,862百万円 2018年3月期 78,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,590	△8,208	△7,525	6,538
2018年3月期	9,582	△11,773	△404	3,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	25.00	—	1,578	32.3	2.1
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,895	26.1	2.4
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.1	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。なお、当該株式併合後に換算した2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当は25円00銭、1株当たり年間配当金合計は50円00銭であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	261,000	2.0	8,800	4.2	10,000	2.2	7,000	△3.5	221.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	32,969,979株	2018年3月期	32,969,979株
2019年3月期	1,377,011株	2018年3月期	1,392,821株
2019年3月期	31,587,609株	2018年3月期	31,575,319株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	163,715	4.5	7,184	37.6	7,789	26.9	6,232	101.3
2018年3月期	156,614	0.1	5,221	△20.2	6,137	△19.0	3,096	△40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	197.28	181.99
2018年3月期	98.05	90.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	133,830		67,834		50.7		2,146.81	
2018年3月期	133,270		63,994		48.0		2,026.30	

(参考) 自己資本 2019年3月期 67,834百万円 2018年3月期 63,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	31
(企業結合関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた足場固めと位置付ける1st Stage「中期経営計画17-19」に取り組んでおります。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」の施策については、昨年4月2日付でカルビー株式会社よりガーデンベーカーリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得し、連結子会社といたしました。当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から冷凍パン生地の製造、焼成までの一貫体制を有しており、さらにガーデンベーカーリー株式会社とその子会社タワーベーカーリー株式会社を含めた相互連携を強化することで、競争力のある商品の開発と生産性の向上を図っております。

さらに、「②事業領域の拡大」の施策については、昨年11月に経済発展が著しいベトナムのハウジャン省に、ダイフオン製粉グループと合弁でMEKONG INTERNATIONAL MIX JOINT VENTURE COMPANY LIMITED（インターミックスメコン社）を設立いたしました。来年春にはプレミックス製造工場の操業開始を予定しており、既存のホーチミンの工場と併せまして2工場体制となります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が255,905百万円と前年同期に比べ22,739百万円（9.8%）の増収となりました。営業利益は8,443百万円と前年同期に比べ1,886百万円（28.8%）の増益、経常利益は9,786百万円と前年同期に比べ2,049百万円（26.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,254百万円と前年同期に比べ2,360百万円（48.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、日本麺用、菓子用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均3.5%（税込価格）、10月に平均2.2%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。また、昨年4月よりガーデンベーカーリー株式会社などを連結子会社化したこともあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は83,148百万円と前年同期に比べ18,141百万円（27.9%）の増収、営業利益は3,009百万円と前年同期に比べ633百万円（26.6%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂および業務用食材の販売数量につきましては前年同期を上回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルが大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、天ぷら粉類、ホットケーキミックス類が苦戦し、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、販売管理の徹底により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は80,487百万円と前年同期に比べ2,916百万円（3.8%）の増収、営業利益は4,195百万円と前年同期に比べ2,009百万円（91.9%）の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である数島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、糖化品の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、ビール用途向けの販売は伸び悩んだものの、新規獲得、既存顧客のシェアアップにより、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、他部門とのシナジーを生かした提案型営業を展開することにより、前年同期を上回りました。以上の結果、全体の販売量としては前年同期を上回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原料穀物相場やエネルギーコスト、物流費などのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は33,824百万円と前年同期に比べ988百万円(3.0%)の増収、営業利益は289百万円と前年同期に比べ750百万円(72.1%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を下回りましたが、鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を上回りました。一方で鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により前年同期を下回りましたが、販売数量の増加等により鶏卵の利益は前年同期を上回りました。しかしながら、配合飼料の全てのコスト増加分を相殺するには至らず、飼料事業全体の営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は53,265百万円と前年同期に比べ658百万円(1.3%)の増収、営業利益は573百万円と前年同期に比べ46百万円(7.4%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,843百万円と前年同期に比べ0百万円(0.0%)の増収、営業利益は711百万円と前年同期に比べ15百万円(2.2%)の減益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス用賃貸ビルならびに商業用土地建物の賃料収入は、新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は2,050百万円と前年同期に比べ63百万円(3.2%)の増収、営業利益は1,160百万円と前年同期に比べ67百万円(6.2%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は285百万円と前年同期に比べ28百万円(9.0%)の減収、営業利益は62百万円と前年同期に比べ36百万円(36.9%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、174,711百万円と前連結会計年度に比べ4,167百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が2,857百万円増加したこと、売上債権が1,972百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、たな卸資産が1,519百万円減少したことであり、

負債は、88,500百万円と前連結会計年度に比べ993百万円減少しております。主な増加要因は、未払金が1,219百万円増加したこと、未払法人税等が958百万円増加したこと、退職給付に係る負債が484百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、有利子負債が3,560百万円減少したことであり、

純資産は、86,211百万円と前連結会計年度に比べ5,161百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,254百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,579百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は45.8%から47.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,430百万円、減価償却費8,556百万円及びたな卸資産の減少等による資金の増加がありましたが、法人税等1,861百万円の支払等があった結果、合計では18,590百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,008百万円(94.0%)収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で7,702百万円の資金を使用した結果、合計では8,208百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,565百万円(30.3%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー10,382百万円を原資として、借入金の返済や配当金1,579百万円の支払等を行った結果、7,525百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7,121百万円(1,760.8%)支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,857百万円(77.6%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	47.4	45.7	44.4	43.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	51.0	56.3	47.1	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.5	1.7	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.3	48.8	91.8	52.6	45.9

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：2019年3月期 2,998円、2018年3月期 2,766円、2017年3月期 588円、
2016年3月期 466円、2015年3月期 462円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

① 次期の業績の見通し

国内経済情勢につきましては、緩やかな回復基調が期待されるものの、為替や株価の不安定な動き等により、先行きの不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場や為替相場の影響を受けます。今後も穀物原料相場や為替相場は不安定な状態が続くとみられ、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿(長期ビジョン)

「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた足場固めと位置付ける1st Stage「中期経営計画17-19」に取り組んでおります。更なる企業価値の向上に努めることで厳しい経済環境に対処してまいります。

2020年3月期の業績は、連結売上高2,610億円、連結営業利益88億円、連結経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

業績予想の連結経常利益は、物流費やエネルギーコストの上昇などの外部環境の変化を踏まえ、100億円としておりますが、「中期経営計画17-19」に掲げる数値目標(連結売上高2,600億円、連結経常利益115億円、ROE 9.0%以上、自己資本比率50%以上)に向けて邁進していく所存であります。

② 次期の財政状態の見通し

2020年3月期の設備投資額は125億円、減価償却費は86億円、期末有利子負債残高は300億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の安定を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株につき35円を予定しております。これにより、年間では中間配当を含めまして1株につき60円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社14社により構成されており、小麦粉、植物油、糖化製品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(製粉事業)

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、セントラル製粉(株)、非連結子会社1社および関連会社5社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を、(株)スウィングベーカリー、グランソールベーカリー(株)、ガーデンベーカリー(株)、タワーベーカリー(株)、連結子会社1社はコンビニエンスストア向けのパン類の製造販売を行っております。

(油脂食品事業)

当社は植物油・業務用食材・二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンはたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、F C店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

(糖質事業)

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

(飼料事業)

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

(倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

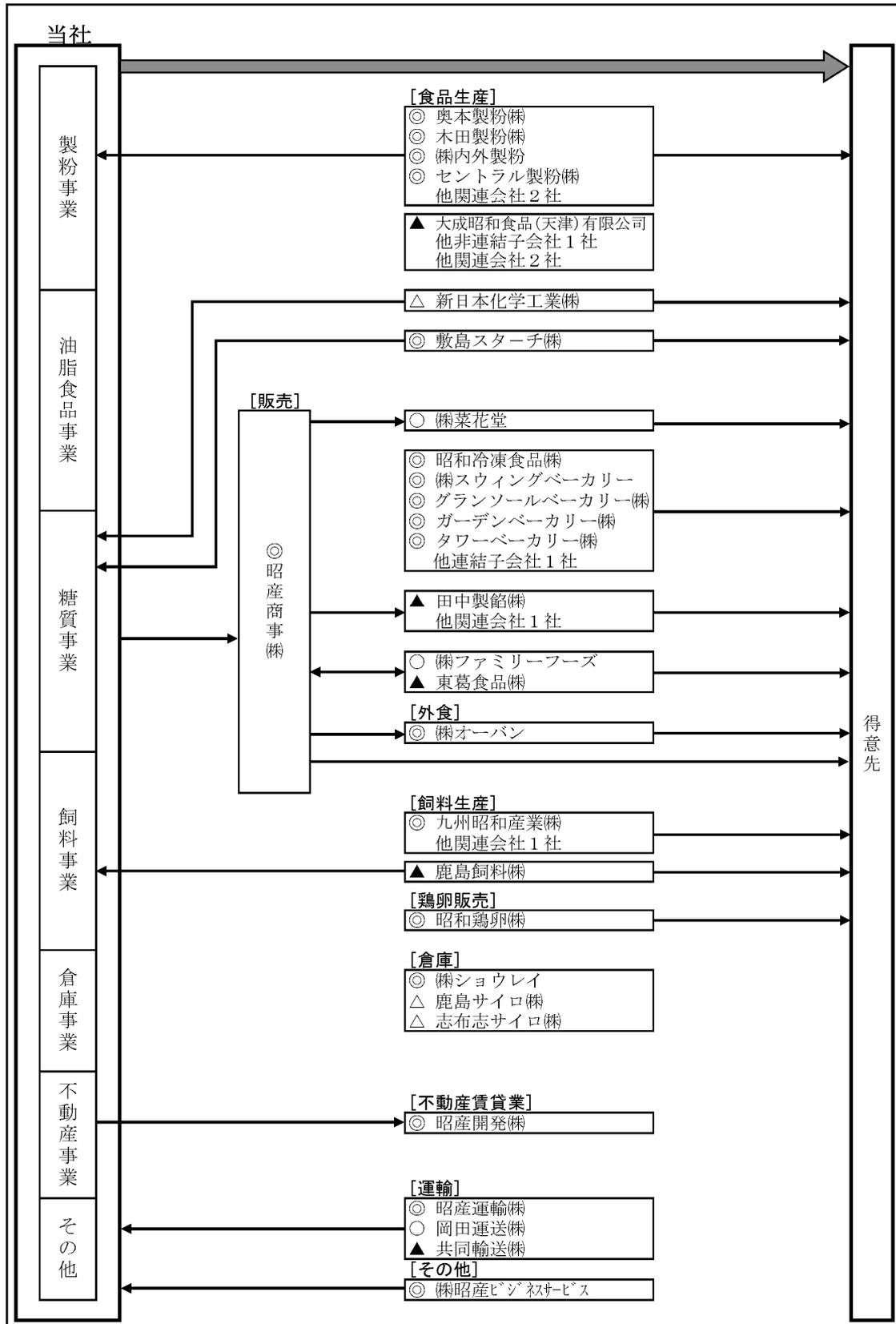
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社

→ 製品および役務の流れを示しております

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	6,539
受取手形及び売掛金	38,460	40,432
商品及び製品	8,792	9,352
仕掛品	970	966
原材料及び貯蔵品	19,175	17,099
その他	2,107	2,160
貸倒引当金	△69	△59
流動資産合計	73,119	76,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※4 29,164	※3,※4 30,248
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※4 20,164	※3,※4 20,101
土地	※3 17,937	※3 17,702
リース資産（純額）	115	228
建設仮勘定	1,355	1,468
その他（純額）	1,230	1,198
有形固定資産合計	※1 69,966	※1 70,947
無形固定資産		
その他	1,525	1,639
無形固定資産合計	1,525	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 23,507	※2 22,546
長期貸付金	13	2
固定化営業債権	8	81
その他	※2,※3 2,445	※2,※3 3,113
貸倒引当金	△43	△110
投資その他の資産合計	25,932	25,633
固定資産合計	97,424	98,220
資産合計	170,544	174,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,629	※3 23,511
短期借入金	※3 18,845	※3 16,390
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
リース債務	139	174
未払金	10,480	11,700
未払法人税等	869	1,827
賞与引当金	1,238	1,410
設備関係支払手形	380	336
設備関係電子記録債務	2,012	1,785
その他	2,242	3,087
流動負債合計	62,837	60,224
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,995	7,990
長期借入金	4,100	6,000
リース債務	263	370
繰延税金負債	2,716	1,548
役員退職慰労引当金	31	50
退職給付に係る負債	7,587	8,071
資産除去債務	285	445
その他	※3 3,678	※3 3,797
固定負債合計	26,657	28,276
負債合計	89,494	88,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,001	5,030
利益剰余金	56,611	62,285
自己株式	△2,536	△2,506
株主資本合計	71,853	77,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,398	6,315
繰延ヘッジ損益	△10	7
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△1,048
その他の包括利益累計額合計	6,340	5,274
非支配株主持分	2,855	3,348
純資産合計	81,049	86,211
負債純資産合計	170,544	174,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	233,166	255,905
売上原価	※1 191,736	※1 209,974
売上総利益	41,430	45,931
販売費及び一般管理費	※2,※3 34,873	※2,※3 37,488
営業利益	6,556	8,443
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	395	393
持分法による投資利益	489	460
為替差益	126	111
社宅他不動産賃貸料	135	128
受取保険金	30	165
その他	336	340
営業外収益合計	1,519	1,601
営業外費用		
支払利息	184	175
アレンジメントフィー	49	—
損害賠償金	36	5
その他	67	78
営業外費用合計	338	258
経常利益	7,737	9,786
特別利益		
固定資産売却益	※4 68	※4 129
投資有価証券売却益	—	105
負ののれん発生益	28	—
災害に伴う受取保険金	—	122
その他	8	—
特別利益合計	105	356
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 356	※5 363
固定資産売却損	※6 0	※6 7
減損損失	※7 190	※7 67
災害損失	—	※8 262
その他	44	11
特別損失合計	591	713
税金等調整前当期純利益	7,251	9,430
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,706
法人税等調整額	146	△704
法人税等合計	2,191	2,002
当期純利益	5,060	7,428
非支配株主に帰属する当期純利益	167	174
親会社株主に帰属する当期純利益	4,893	7,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,060	7,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	△1,107
繰延ヘッジ損益	2	18
退職給付に係る調整額	304	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△17
その他の包括利益合計	1,676	△1,106
包括利益	6,737	6,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,536	6,187
非支配株主に係る包括利益	200	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,963	53,296	△2,548	68,490
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			4,893		4,893
自己株式の取得				△16	△16
譲渡制限付株式報酬		18		27	45
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18
転換社債型新株予約権付社債の転換		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	37	3,314	11	3,362
当期末残高	12,778	5,001	56,611	△2,536	71,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,062	△12	△1,352	4,697	2,180	75,368
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,893
自己株式の取得				—		△16
譲渡制限付株式報酬				—		45
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		18
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,336	2	304	1,643	675	2,318
当期変動額合計	1,336	2	304	1,643	675	5,681
当期末残高	7,398	△10	△1,047	6,340	2,855	81,049

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,001	56,611	△2,536	71,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,254		7,254
自己株式の取得				△7	△7
譲渡制限付株式報酬		21		34	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
転換社債型新株予約権付社債の転換		1		3	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	29	5,674	30	5,734
当期末残高	12,778	5,030	62,285	△2,506	77,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,398	△10	△1,047	6,340	2,855	81,049
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,254
自己株式の取得				—		△7
譲渡制限付株式報酬				—		55
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		6
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,083	18	△1	△1,066	492	△573
当期変動額合計	△1,083	18	△1	△1,066	492	5,161
当期末残高	6,315	7	△1,048	5,274	3,348	86,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,251	9,430
減価償却費	7,930	8,556
減損損失	190	67
災害損失	—	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△10
受取利息及び受取配当金	△401	△395
支払利息	184	175
持分法による投資損益 (△は益)	△489	△460
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	288	242
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,714	△753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,749	1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,495	△590
その他	999	1,849
小計	11,886	20,108
利息及び配当金の受取額	576	568
利息の支払額	△196	△171
法人税等の支払額	△2,683	△1,861
法人税等の還付額	—	14
災害損失の支払額	—	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,582	18,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△38	△115
短期貸付金の回収による収入	42	233
投資有価証券の取得による支出	△46	△397
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	150
有形固定資産の取得による支出	△11,259	△7,702
有形固定資産の売却による収入	149	594
有形固定資産の除却による支出	△445	△225
資産除去債務の履行による支出	△4	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	283	—
投融資による支出	△482	△575
投融資の回収による収入	11	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,773	△8,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,580	△4,558
長期借入れによる収入	900	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,110	△3,625
リース債務の返済による支出	△95	△126
配当金の支払額	△1,578	△1,579
非支配株主への配当金の支払額	△15	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	△4
自己株式の取得による支出	△16	△7
その他	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△7,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,595	2,857
現金及び現金同等物の期首残高	6,276	3,680
現金及び現金同等物の期末残高	3,680	6,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株)、グランソールベーカリー(株)、セントラル製粉(株)、ガーデンベーカリー(株)、タワーベーカリー(株)、スターベーカリー(株)

当連結会計年度において、ガーデンベーカリー(株)の株式を取得したため、ガーデンベーカリー(株)及び同社子会社であるタワーベーカリー(株)並びにスターベーカリー(株)を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバン、セントラル製粉(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリー、グランソールベーカリー(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

…時価法

- (ハ) たな卸資産
 製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。
 原材料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物（除く建物附属設備）……………定額法
 その他の有形固定資産……………主として定率法
 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア……………利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他の無形固定資産……………定額法
 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ………………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金規程のある連結子会社については、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。なお、一部の連結子会社については、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度の廃止後、廃止までの在任期間に対応する引当金残高を、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) ヘッジ会計の方法
 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」（前連結会計年度30百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	207,298百万円	217,509百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,699百万円	6,963百万円
その他(出資金)	453 "	528 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	207百万円	199百万円
機械装置及び運搬具	72 "	70 "
土地	472 "	472 "
合計	752百万円	742百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	430百万円	450百万円

(2) 担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,742百万円	1,706百万円
投資その他の資産「その他」	10 "	10 "
合計	1,752百万円	1,716百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	5百万円	62百万円
固定負債「その他」	180 "	180 "
合計	185百万円	242百万円

※4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	223百万円	223百万円
機械装置及び運搬具	278 "	275 "
合計	501百万円	498百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
大成良友食品（上海）有限公司 300百万円	大成良友食品（上海）有限公司 311百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	598百万円	525百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
イ 発送配達費	13,616百万円	15,485百万円
ロ 販売諸費	1,238 "	859 "
ハ 広告宣伝費	897 "	969 "
ニ 社員給料	5,128 "	5,320 "
ホ 賞与金	1,643 "	1,784 "
ヘ 賞与引当金繰入額	782 "	838 "
ト 減価償却費	945 "	968 "
チ 退職給付費用	786 "	704 "
リ 貸倒引当金繰入額	0 "	△5 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,119百万円	2,222百万円

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地 37百万円	土地 126百万円

※5 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄であります。	同左

※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具 0百万円	土地 6百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ) 事業用資産

① 研究所

場所：千葉県船橋市

用途 研究所

種類 建物及び構築物、その他

金額	建物及び構築物	90百万円
	その他	0 〃
	合計	91百万円

(ロ) 非事業用資産

② 厚生施設

場所：神奈川県足柄下郡

用途 厚生施設

種類 建物及び構築物、その他

金額	建物及び構築物	63百万円
	その他	0 〃
	合計	63百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の事業を基本とし、非事業用資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

研究所については、一部用途変更および土地再利用のための解体が決定したことによるものであります。

厚生施設については、施設の閉鎖決定により、保有目的が変更されたためであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

研究所の回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額にて評価しております。

厚生施設の回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、建物等については売却価額が見込めないことから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※8 主に2018年の台風21号により被害を受けた棚卸資産の滅失、工場の修繕費等の損失額であり、内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
—	生産設備等復旧費用	162百万円
	棚卸資産処分費用	96 〃
	その他	3 〃
	合計	262百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,998百万円	△1,455百万円
組替調整額	—	△60 "
税効果調整前	1,998百万円	△1,516百万円
税効果額	△669 "	409 "
その他有価証券評価差額金	1,329百万円	△1,107百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△136百万円	485百万円
組替調整額	△2 "	△164 "
資産の取得原価調整額	145 "	△297 "
税効果調整前	6百万円	23百万円
税効果額	△4 "	△4 "
繰延ヘッジ損益	2百万円	18百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△39百万円	△360百万円
組替調整額	479 "	358 "
税効果調整前	439百万円	△1百万円
税効果額	△134 "	0 "
退職給付に係る調整額	304百万円	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	70百万円	7百万円
組替調整額	△29 "	△24 "
持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円	△17百万円
その他の包括利益合計	1,676百万円	△1,106百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	—	131,879,919	32,969,979

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,012,695	15,321	5,635,195	1,392,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株式の買取による増加(株式併合前)

12,274株
2. 単元未満株式の買取による増加(株式併合後)

2,454株
3. 株式併合に伴う端数株式の買取による増加(株式併合後)

593株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1. 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少(株式併合前)

1,661株
2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少(株式併合前)

74,435株
3. 株式併合による減少

5,559,099株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2016年6月14日発行)	普通株式	13,281,356	—	10,627,016	2,654,340	(注)
合計			13,281,356	—	10,627,016	2,654,340	

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1. 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少(株式併合前)

1,661株
2. 株式併合による減少

10,625,355株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	789	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	789	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2017年3月31日及び2017年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	789	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	32,969,979	—	—	32,969,979

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,392,821	4,817	20,627	1,377,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株式の買取による増加
2,528株
2. 役員の退任に伴う株式報酬のための譲渡制限付株式の返還
2,289株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少
18,966株
2. 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少
1,661株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 (2016年6月14日発行)	普通株式	2,654,340	—	1,661	2,652,679	(注)
合計			2,654,340	—	1,661	2,652,679	

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少
1,661株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	789	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	789	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,105	35.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,681百万円	6,539百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1 "	△1 "
現金及び現金同等物	3,680百万円	6,538百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,586百万円
勤務費用	601 "
利息費用	21 "
数理計算上の差異の発生額	105 "
退職給付の支払額	△766 "
退職給付債務の期末残高	12,547 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,026百万円
期待運用収益	210 "
数理計算上の差異の発生額	66 "
事業主からの拠出額	158 "
退職給付の支払額	△452 "
年金資産の期末残高	7,009 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,480百万円
年金資産	△7,009 "
	470 "
非積立型制度の退職給付債務	5,066 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,537 "
退職給付に係る負債	5,537百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,537 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	601百万円
利息費用	21 "
期待運用収益	△210 "
数理計算上の差異の費用処理額	479 "
確定給付制度に係る退職給付費用	891 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	439百万円
合計	439 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,504百万円
合計	1,504 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	29.2%
債券	25.2%
一般勘定	35.6%
その他	10.0%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.15%
長期期待運用収益率		3.00%
予想昇給率		6.18%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,047百万円
退職給付費用	253 "
退職給付の支払額	△192 "
制度への拠出額	△59 "
その他	1 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,049 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,595百万円
年金資産	△840 "
	754 "
非積立型制度の退職給付債務	1,295 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049 "
退職給付に係る負債	2,049百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	253百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,547百万円
勤務費用	616 "
利息費用	16 "
数理計算上の差異の発生額	219 "
退職給付の支払額	△830 "
退職給付債務の期末残高	12,569 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,009百万円
期待運用収益	210 "
数理計算上の差異の発生額	△140 "
事業主からの拠出額	163 "
退職給付の支払額	△460 "
年金資産の期末残高	6,782 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,423百万円
年金資産	△6,782 "
	640 "
非積立型制度の退職給付債務	5,146 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,787 "
退職給付に係る負債	5,787百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,787 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	616百万円
利息費用	16 "
期待運用収益	△210 "
数理計算上の差異の費用処理額	358 "
確定給付制度に係る退職給付費用	781 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1百万円
合計	△1 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,505百万円
合計	1,505 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	30.9%
債券	24.3%
一般勘定	35.5%
その他	9.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.03%
長期期待運用収益率		3.00%
予想昇給率		6.18%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,049百万円
退職給付費用	265 "
退職給付の支払額	△196 "
制度への拠出額	△61 "
新規連結に伴う増加額	227 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,284 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,656百万円
年金資産	△868 "
	787 "
非積立型制度の退職給付債務	1,497 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,284 "
退職給付に係る負債	2,284百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,284 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	265百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、123百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,250百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,025	△202	6,823	20,486

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(214百万円)であり、主な減少額は減価償却費(334百万円)、遊休資産の売却(70百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他については固定資産税評価額等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、兵庫県その他の地域において遊休の土地等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,300百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,823	△226	6,597	22,449

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は新規連結における増加(351百万円)であり、主な減少額は賃貸資産の減価償却費(279百万円)、遊休資産の売却(302百万円)、賃貸資産の売却(122百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他については固定資産税評価額等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

(企業結合関係)

取得による企業結合

当社は、ガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得することについて、カルビー株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2018年4月2日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガーデンベーカリー株式会社

事業の内容：パン及び菓子類の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、2025年度に向けたありたい姿を示す長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」および「中期経営計画17-19」で掲げる基本戦略「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」の一環として本株式取得を実施することといたしました。

当社は、現在、冷凍パン生地および菓子類を製造するグランソールベーカリー株式会社、その冷凍パン生地を焼成する株式会社スウィングベーカリーを連結子会社に持ち、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から焼成までの一貫体制を有しております。

今後は、カルビー株式会社と当社の両社による事業強化を進めることで、ガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化し、競争力のある商品の開発と生産性の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2018年4月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

66.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日（みなし取得日）から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	189百万円
取得原価		189 "

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 183百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,722百万円
固定資産	2,946 "
資産合計	4,668百万円
流動負債	3,799百万円
固定負債	470 "
負債合計	4,269百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、ギフトセット、大豆蛋白、
脱脂大豆、菜種粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

倉庫事業……………倉庫業（荷役・保管等）

不動産事業……………事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	65,006	77,571	32,836	52,607	2,843	1,986	232,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	414	2,301	1,396	3	1,474	214	5,805
計	65,420	79,873	34,233	52,611	4,317	2,201	238,657
セグメント利益	2,376	2,185	1,040	619	727	1,092	8,042
セグメント資産	58,089	41,911	23,007	15,196	8,069	6,315	152,589
その他の項目							
減価償却費	3,120	1,692	1,565	328	638	404	7,749
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,905	1,888	977	—	1,469	—	6,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,171	2,145	2,353	162	422	265	7,519

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	314	233,166	—	233,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,409	7,214	△7,214	—
計	1,723	240,380	△7,214	233,166
セグメント利益	98	8,141	△1,584	6,556
セグメント資産	7,592	160,182	10,361	170,544
その他の項目				
減価償却費	38	7,787	142	7,930
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	6,241	—	6,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	7,580	90	7,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△1,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,361百万円には、報告セグメント間の相殺消去△7,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,170百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度におけるセグメント資産の金額については、一部修正再表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	83,148	80,487	33,824	53,265	2,843	2,050	255,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	407	2,599	1,484	4	1,496	224	6,216
計	83,555	83,087	35,308	53,269	4,340	2,274	261,836
セグメント利益	3,009	4,195	289	573	711	1,160	9,940
セグメント資産	59,905	41,575	23,235	14,694	8,341	6,103	153,856
その他の項目							
減価償却費	3,424	1,847	1,703	327	652	411	8,368
のれんの償却額	36	—	—	—	—	—	36
持分法適用会社への投資額	2,037	2,013	965	—	1,492	—	6,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,863	1,949	1,540	334	881	239	7,809

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	285	255,905	—	255,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,415	7,631	△7,631	—
計	1,701	263,537	△7,631	255,905
セグメント利益	62	10,003	△1,559	8,443
セグメント資産	8,156	162,012	12,699	174,711
その他の項目				
減価償却費	33	8,402	146	8,549
のれんの償却額	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	—	6,508	—	6,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65	7,874	129	8,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,559百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,699百万円には、報告セグメント間の相殺消去△9,368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,067百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
減損損失	54	76	39	7	8	3	190

（単位：百万円）

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	190	—	190

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当連結会計年度において、製粉セグメントにおいて28百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2018年3月29日を効力発生日としてセントラル製粉株式会社を連結子会社としたためであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,476.29円	1株当たり純資産額	2,622.82円
1株当たり当期純利益	154.97円	1株当たり当期純利益	229.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.85円

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,049	86,211
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,049	82,862
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,855	3,348
普通株式の発行済株式数(株)	32,969,979	32,969,979
普通株式の自己株式数(株)	1,392,821	1,377,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,577,158	31,592,968

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,893	7,254
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,893	7,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,575,319	31,587,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,654,458	2,654,021
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,654,458)	(2,654,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。